

平成 1 7 年度福祉関係各部局の概算要求の概要 (配布資料)

(1) 社会・援護局 (社会) 1
(2) 雇用均等・児童家庭局 6
(3) 障害保健福祉部19
(4) 老健局27

平成17年度概算要求の概要

社会・援護局(社会)

平成17年度概算要求額	2,037,190	百万円
平成16年度当初予算額	1,947,816	百万円
差引額	89,374	百万円

(対前年度伸率4.6%)

I 福祉サービスの質の向上等

1 福祉サービスの第三者評価・苦情解決の推進 350百万円

○福祉サービスの第三者評価事業 46百万円

都道府県が第三者評価機関の育成支援や評価調査者の養成研修などを積極的に実施できるよう支援するとともに、指導者養成研修事業を実施するなど、第三者評価事業の普及・定着の促進及び均質化を推進することにより、良質な福祉サービスの提供を図る。

○運営適正化委員会における苦情解決事業 304百万円

都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会における福祉サービスの苦情解決事業の適切な推進を図る。

2 福祉に携わる人材の養成、確保及び資質の向上

1, 225百万円

○社会福祉職員研修センター経営委託費 61百万円

○新・社会福祉士養成のための実習指導者特別研修事業の創設(3百万円)

社会福祉士の養成課程において重要な相談援助技術の指導を充実させるため、施設等の現場で行う実習の指導者に対する研修を行うなど、福祉人材の養成、確保及び資質の向上を図る。

○社会事業学校経営委託費 522百万円

○中央福祉人材センター運営事業費 61百万円

○福祉人材確保推進事業費 418百万円

○福利厚生センター運営事業費 164百万円

3 地域福祉の推進

4, 273百万円

痴呆高齢者等判断能力が不十分な者に対し、福祉サービスの利用援助や日常の金銭管理等を行う地域福祉権利擁護事業を推進するとともに、ボランティア活動の振興等を図る。

○地域福祉推進事業 3, 394百万円

○生活福祉資金貸付事業 879百万円

Ⅱ 社会福祉施設等に対する支援

1 社会福祉施設の整備 39,816百万円

「活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野」の「公平で安心な高齢化社会・少子化対策」として、新たな待機児童解消に向けた受入児童数の増大を図るための保育所の整備や、障害者の地域移行、就労支援策を踏まえた緊急整備等の着実な推進を図る。

(注) 平成17年度概算要求において、高齢者関連施設及び地域に密着した障害者関連施設については、「地域介護・福祉空間整備等交付金(109,000百万円)」を創設し要求(老健局)。

2 独立行政法人福祉医療機構

(1) 貸付事業等

ア 貸付原資の確保

○貸付契約額	4,822億円
○資金交付額	4,955億円
・財政融資資金	4,031億円
・自己資金	924億円
(うち財投機関債)	790億円)

イ 貸付条件の改善

○福祉貸付

・償還方法の改善等

○医療貸付

- ・担保の徴求条件の一部改正
- ・地域がん診療拠点病院の特定病院化
- ・電子カルテ等診療情報提供システムの特例貸付
- ・マンモグラフィ(乳房断層撮影装置)の特例貸付

(2) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	15,676百万円
(3) 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	4,706百万円
(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,411百万円

Ⅲ ホームレスの自立支援等基本方針を踏まえた施策の推進

社会・援護局分 2,241百万円
(厚生労働省分 3,432百万円)

1 自立支援事業等の充実(社会・援護局) 2,216百万円

依然として増加傾向にあるホームレスの自立を支援するため、生活相談・指導、職業相談、健康診断等を行う自立支援事業を充実するとともに、ホームレスになるおそれのある者に対する相談機能の強化を図る。

○ホームレス総合相談推進事業 338百万円

○**新**・電話相談事業の実施

○ホームレス自立支援事業 1,348百万円

○ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)等 531百万円

2 保健衛生の向上(健康局、社会・援護局合計) 35百万円

○ホームレス衛生改善事業等

3 就業機会の確保（職業安定局） 1, 181百万円

○ホームレス就業支援事業（仮称） 145百万円

○新 野宿生活を余儀なくされているホームレスのうち就業意欲のある者を対象に、ホームレスの就業ニーズに合った仕事の開拓・提供、就業支援相談や職場体験講習を実施し、就業による自立を支援する。

○日雇労働者等技能講習事業 等 1, 036百万円

IV 生活保護

国民生活に対応した生活保護制度の実施

○生活保護費 1, 883, 948百万円

・保護費負担金 1, 842, 053百万円

・保護施設事務費負担金 27, 410百万円

・生活保護費補助金 12, 256百万円

・生活保護適正実施推進等事業への新規事業の追加

自立支援プログラム（仮称）の策定・実施の推進

・生活保護指導監査委託費 2, 229百万円